

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月23日

会社名 フジフーズ株式会社

登録銘柄 JASDAQ

コード番号 2913

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.fuji-foods.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大村近三郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 川田茂

TEL (047)434-5085

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	51,272	(0.9)	1,389	(27.9)	1,480	(15.4)
16年3月期	50,791	(2.5)	1,926	(43.1)	1,749	(66.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	183	(77.7)	11 55		1.1	4.6	2.9
16年3月期	822	(1.6)	51 86		5.3	5.3	3.4

(注)1. 期中平均株式数 17年3月期 15,847,337株 16年3月期 15,853,375株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	8 00	0 00	8 00	126	69.2	0.8
16年3月期	8 00	0 00	8 00	126	15.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	31,118	16,053	51.6	1,013	21
16年3月期	32,595	15,996	49.1	1,009	17

(注)1. 期末発行済株式数 17年3月期 15,843,875株 16年3月期 15,850,375株

2. 期末自己株式数 17年3月期 31,125株 16年3月期 24,125株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,554	808	955			
通期	52,518	1,044	770	8 00	8 00	8 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円59銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 財務諸表

## 1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,015		2,805		1,790
2. 売掛金	4,648		4,939		290
3. 有価証券	1		4		3
4. 商物品	48		20		27
5. 製成品	57		43		13
6. 原材料	218		251		33
7. 仕掛品	14		9		4
8. 貯蔵品	6		5		1
9. 前払費用	103		96		7
10. 繰延税金資産	109		445		336
11. その他	181		322		141
12. 貸倒引当金	25		25		0
流動資産合計	6,378	20.5	8,920	27.4	2,541
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	7,028		6,981		47
2. 構築物	392		397		5
3. 機械装置	1,224		1,543		319
4. 車輜運搬具	7		11		3
5. 工具器具備品	86		96		10
6. 土地	7,771		6,815		955
7. 建設仮勘定	952		86		865
有形固定資産合計	17,463	56.1	15,932	48.9	1,530
(2)無形固定資産					
1. 借地権	21		21		
2. ソフトウェア	11		18		6
3. その他	103		108		5
無形固定資産合計	136	0.4	148	0.4	11
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	992		947		45
2. 関係会社株式	1,089		1,739		650
3. 出資金	2		45		43
4. 従業員長期貸付金	0		3		2
5. 関係会社長期貸付金	3,235		2,451		783
6. 破産・更生等債権	57		63		6
7. 長期前払費用	58		87		29
8. 繰延税金資産	198		407		208
9. 敷金保証金	1,204		1,273		69
10. 保険積立金	189		165		23
11. 投資固定資産	1,381		1,507		126
12. その他	172		178		6
13. 貸倒引当金	1,301		659		641
14. 投資損失引当金	142		619		477
投資その他の資産合計	7,139	23.0	7,593	23.3	454
固定資産合計	24,739	79.5	23,675	72.6	1,064
資産合計	31,118	100.0	32,595	100.0	1,476

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	2,656		2,898		242
2. 短 期 借 入 金	1,450		1,750		300
3. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,988		2,807		818
4. 未 払 金	1,870		1,938		67
5. 未 払 消 費 税 等	85		209		123
6. 未 払 費 用	4		9		4
7. 未 払 法 人 税 等	192		38		154
8. 預 り 金	22		22		0
9. 賞 与 引 当 金	110		281		170
流 動 負 債 合 計	8,381	26.9	9,956	30.5	1,574
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	6,139		5,792		346
2. 退 職 給 付 引 当 金	256		293		37
3. 役 員 退 職 引 当 金	274		542		267
4. そ の 他	13		14		0
固 定 負 債 合 計	6,684	21.5	6,642	20.4	41
負 債 合 計	15,065	48.4	16,599	50.9	1,533
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	6,541	21.0	6,541	20.1	
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	7,014		7,014		
資 本 剰 余 金 合 計	7,014	22.6	7,014	21.5	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	170		170		
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	1,800		1,000		800
3. 当 期 未 処 分 利 益	465		1,209		743
利 益 剰 余 金 合 計	2,436	7.8	2,380	7.3	56
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69	0.2	66	0.2	3
自 己 株 式	8	0.0	5	0.0	2
資 本 合 計	16,053	51.6	15,996	49.1	56
負 債 及 び 資 本 合 計	31,118	100.0	32,595	100.0	1,476

## 2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 ( 印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	51,272	100.0	50,791	100.0	480
売 上 原 価	43,340	84.5	42,476	83.6	863
売 上 総 利 益	7,931	15.5	8,314	16.4	383
販売費及び一般管理費	6,542	12.8	6,388	12.6	153
営 業 利 益	1,389	2.7	1,926	3.8	537
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	30		27		
2.受 取 配 当 金	147				
3.受 取 家 賃	355		369		
4.受 取 手 数 料	31		31		
5.企業立地奨励金等収入	24		28		
6.そ の 他	27		59		
合 計	616	1.2	516	1.0	99
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	149		208		
2.賃 貸 諸 費 用	355		381		
3.そ の 他	21		103		
合 計	525	1.0	692	1.4	167
経 常 利 益	1,480	2.9	1,749	3.4	269
特 別 利 益					
1.役員退職引当金戻入益	249				
2.貸倒引当金戻入益	1		3		
3.投資有価証券売却益	9		13		
4.食品製造設備開発協力金	59				
合 計	320	0.6	17	0.0	302
特 別 損 失					
1.固定資産除却損	72		145		
2.投資固定資産除却損	2		1		
3.貸倒引当金繰入額	673		261		
4.投資損失引当金繰入額	142		235		
5.会員権評価損			42		
6.子会社株式評価損	31				
合 計	920	1.8	686	1.3	233
税引前当期純利益	879	1.7	1,080	2.1	200
法人税、住民税及び事業税	153	0.3	38	0.1	115
法人税等調整額	543	1.0	220	0.4	323
当 期 純 利 益	183	0.4	822	1.6	639
前 期 繰 越 利 益	282		387		104
当 期 末 処 分 利 益	465		1,209		743

## 3.利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 株主総会承認予定日 (平成 17 年 6 月 29 日)	前 期 株主総会承認日 (平成 16 年 6 月 29 日)	増 減 ( 印減)
当期末処分利益	465	1,209	743
これを次の通り処分いたします。			
配 当 金	126	126	0
別 途 積 立 金		800	800
次 期 繰 越 利 益	339	282	56

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価の計算は移動平均法によっております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	15年～50年
構 築 物	10年～30年
機 械 装 置	9年
車 輛 運 搬 具	6年
工 具 器 具 備 品	5年～8年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
工業用水道施設利用権	15年

投資固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、5～31年であります。

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は3年であります。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を営業費用として処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末の支給見込額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

投資有価証券及び借入金の一部について、稟議決裁に基づき将来の金利リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引については、取締役管理本部長の指示の下、管理部において実行管理を行い、「金融商品に係る会計基準」の特例処理の要件を満たしていることを確認し、当該特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる資産または負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は実施しておりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

従来、営業外収益の「その他」に含めておりました受取配当金は、当期より、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている受取配当金は15百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)		当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		14,393 百万円	13,551 百万円
投資固定資産の減価償却累計額		3,199 百万円	3,072 百万円
2. 担保に供している資産			
(1)担保提供資産			
	建 物	6,222 百万円	6,234 百万円
	構 築 物	98 百万円	111 百万円
	機 械 装 置	670 百万円	1,057 百万円
	工 具 器 具 備 品	10 百万円	13 百万円
	土 地	6,771 百万円	6,771 百万円
	投 資 有 価 証 券	63 百万円	46 百万円
	投 資 固 定 資 産	646 百万円	688 百万円
	計	14,484 百万円	14,923 百万円
うち工場財団			
	建 物	3,670 百万円	3,571 百万円
	構 築 物	98 百万円	111 百万円
	機 械 装 置	670 百万円	819 百万円
	工 具 器 具 備 品	10 百万円	13 百万円
	土 地	986 百万円	986 百万円
	投 資 固 定 資 産	473 百万円	498 百万円
	計	5,909 百万円	6,002 百万円
(2)対応する債務			
	短 期 借 入 金	1,150 百万円	850 百万円
	1年内返済予定長期借入金	1,608 百万円	2,449 百万円
	長 期 借 入 金	5,699 百万円	5,792 百万円
	計	8,458 百万円	9,091 百万円
うち工場財団に対応する債務			
	短 期 借 入 金	200 百万円	300 百万円
	1年内返済予定長期借入金	480 百万円	696 百万円
	長 期 借 入 金	3,783 百万円	3,886 百万円
	計	4,463 百万円	4,883 百万円
3. 会社が発行する株式の総数	普通株式	34,000,000 株	34,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	15,875,000 株	15,875,000 株
4. 自己株式	普通株式	31,125 株	24,125 株
5. 保証債務			
	(株)神田精養軒	34 百万円	42 百万円
	(株)フジフードサービス	75 百万円	22 百万円
	(株)グローバルフーズ	157 百万円	233 百万円
	(株)デイリートランスポート	4 百万円	百万円
	計	271 百万円	299 百万円
6. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定された資産の額		58 百万円	49 百万円

## (損益計算書関係)

当 期 前 期

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

荷 造 運 賃	3,787 百万円	3,739 百万円
給 料 手 当	812 百万円	780 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16 百万円	41 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5 百万円	7 百万円
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	百万円	24 百万円
福 利 厚 生 費	140 百万円	131 百万円
減 価 償 却 費	62 百万円	75 百万円
委 託 手 数 料	471 百万円	499 百万円
研 究 開 発 費	421 百万円	374 百万円
販売費に属する費用の割合	77.3 %	78.7 %
一般管理費に属する費用の割合	22.7 %	21.3 %

## 2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	422 百万円	375 百万円
-------------------------	---------	---------

## 3. 関係会社に係る営業外収益

受 取 家 賃	324 百万円	338 百万円
受 取 配 当 金	140 百万円	百万円
受取利息、受取手数料及び営業外収益「その他」	百万円	53 百万円

4. 役員退職引当金戻入益 249 百万円は、役員退職慰労金規程の変更に伴う役員退職引当金の取崩額であります。

## 5. 固定資産除却損の内訳

固 定 資 産 除 却 損		
建 物	1 百万円	39 百万円
構 築 物	0 百万円	0 百万円
機 械 装 置	69 百万円	103 百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	0 百万円
固 定 資 産 除 却 費 用	百万円	1 百万円
投 資 固 定 資 産 除 却 損		
建 物	1 百万円	百万円
構 築 物	0 百万円	百万円
機 械 装 置	百万円	1 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	百万円

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職引当金繰入超過額	110 百万円	219 百万円
退職給付引当金繰入超過額	99 百万円	110 百万円
賞与引当金繰入超過額	44 百万円	113 百万円
貸倒引当金繰入超過額	535 百万円	276 百万円
投資有価証券評価損	59 百万円	70 百万円
会員権評価損	44 百万円	96 百万円
税務上の繰越欠損金	百万円	317 百万円
投資損失引当金	57 百万円	250 百万円
未払事業税	38 百万円	百万円
子会社株式評価損	262 百万円	百万円
その他	21 百万円	4 百万円
繰延税金資産小計	1,274 百万円	1,459 百万円
評価性引当額	919 百万円	561 百万円
繰延税金資産合計	355 百万円	898 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47 百万円	44 百万円
繰延税金負債合計	47 百万円	44 百万円
繰延税金資産の純額	307 百万円	853 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	0.4%
住民税均等割等	3.2%	2.6%
評価性引当額	40.6%	18.4%
繰越欠損金	%	40.1%
その他	1.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.2%	23.9%

## (1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	1,013円21銭	1株当たり純資産額	1,009円17銭
1株当たり当期純利益	11円55銭	1株当たり当期純利益	51円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

	当 期	前 期
当期純利益	183百万円	822百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	183百万円	822百万円
期中平均株式数	15,847千株	15,853千株

## (重要な後発事象)

当 期	前 期
	<p>当社は事業の拡大を目的として、(株)セブン イレブン・ジャパンの中京地区、愛知県下を中心に隣接する地域での店舗展開に対処すべく、新たに進出するものです。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>名 称 名古屋工場</p> <p>所 在 地 愛知県一宮市大字瀬部</p> <p>敷地面積 約39,800㎡(予定)</p> <p>建 物 鉄骨造2階建 延床面積 約14,900㎡(予定)</p> <p>工事計画 (1)着工予定時期 平成16年11月 (2)完成予定時期 平成17年9月 (3)操業開始予定時期 平成17年11月</p> <p>投資予定金額 約52億円(予定)</p> <p>資金調達方法 自己資金及び借入金</p>

役員の変動(平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 安藤 仁(現執行役員品質管理室長)